

討論要旨

慶應義塾大学 西野純也

(1) 相手社会の変化により目を向ける

日韓関係の危機を乗り越える良い方法はなく、基本に忠実になるしかない。日本も韓国も相手国のリーダーの言動のみで相手を理解しようとしているが、相手の社会は多様であるという当たり前の事実にもっと注意を向けるべきである。韓国では安倍・菅首相の言動を日本全体の意思表示として単純化しがちであるし、日本では文在寅大統領を見て、韓国世論全体があたかも文大統領と同じような考えを持っているかのように誤解しがちである。しかし、リーダーシップにだけ注目するのではなく、相手の社会で起きている構造的変化にもっと目を向ける必要がある。それが相手を理解するためには欠かせない。相手に同意する、しないにかかわらず、まず相手をよく知ることが必要である。

(2) 相手の戦略認識を理解する

さらに進んで、相手がどのような国際秩序認識を持っており、それに基づいてどのような戦略や政策を展開しようとしているのか、について理解することも重要である。それなしに、「共通の土台 (コモン・グラウンド)」をつくることはできないからである。別言すれば、互いの戦略や政策を理解した上で、共通項を探しそれを広げていく努力が必要となる。国際秩序が大きく揺らいでいる現況だからこそ、相手の秩序認識や戦略認識を確認することが出発点として重要となる。現在、菅政権は安倍政権の外交を継承して「自由で開かれたインド太平洋」構想を掲げる一方、文在寅政権は「朝鮮半島における平和体制」樹立を目指している。双方の掲げる構想は互いに相入れない、相互排他的なものであると見られることがあるが、実際には相互補完的である。共通項を確認するためには、「戦略対話」と言われるコミュニケーションをもっと活性化しなければならない。2012 年に日韓関係が悪化して以降、日韓間の戦略的コミュニケーションがそれ以前と比べて希薄になってしまった。

(3) 危機「管理」と「新たな関係」の構築

日韓関係をこれ以上悪化させないために日韓両政府は関係を「管理」しながら、「新たな関係」を作っていくことにより自覚的であるべきである。日韓関係の「復元」が唱えられることがあるが、2012 年以降の日韓関係を取り巻く大きな変化を踏まえれば、もはや日韓関係をそれ以前の状態に戻すことは不可能である。過去 20 年の変化を前提とした新しい関係を構築して行かざるを得ない。いまはその新たな関係に向かう長い過渡期であり、これをどのように乗り越えるかが、将来の日韓関係を決定づける。残念ながら、このままでは日韓関係の未来は明るいとは断言できない。対韓輸出管理運用見直しや GSOMIA 延長留保といった政治レベルの決定が日韓関係に大きな影響を与えたことに鑑みれば、政治的リーダーシップの重要性を否定することはできない。但し、日韓ともに民主主義国であり、政治的リーダーの決断やイニシアチブの発揮は、国民世論、国内社会の雰囲気、実務レベルの調整や積み上げという環境の中で行われることを忘れてはならない。